

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月13日
【四半期会計期間】	第10期第3四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	0532 - 51 - 1155（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 澤井 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第3四半期連結 累計期間	第10期 第3四半期連結 累計期間	第9期 第3四半期連結 会計期間	第10期 第3四半期連結 会計期間	第9期
会計期間	自平成21年 12月1日 至平成22年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成21年 12月1日 至平成22年 11月30日
売上高(百万円)	93,292	98,430	28,694	29,070	125,271
経常利益又は経常損失() (百万円)	744	838	566	696	943
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	155	697	488	447	216
純資産額(百万円)	-	-	26,427	26,783	26,482
総資産額(百万円)	-	-	98,206	97,629	97,549
1株当たり純資産額(円)	-	-	656.36	666.47	657.84
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金 額()(円)	4.05	18.13	12.71	11.64	5.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	25.70	26.25	25.93
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,442	4,017	-	-	2,566
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	2,507	1,594	-	-	3,208
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(百万円)	445	1,205	-	-	1,492
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,517	8,111	6,894
従業員数(人)	-	-	2,820	2,853	2,808

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱鈴木組	浜松市 中区	90	エンジニアリング&メンテナンス事業	99.6 (99.6)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内書で示しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	2,853 (420)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書で示しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数(人)	85 (12)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書で示しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

1「生産、受注及び販売の状況」におけるセグメント間の取引については相殺消去しており、記載金額には消費税等は含まれておりません。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	-	-
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	-	-
カーライフサポート事業(百万円)	-	-
アニマルヘルスケア事業(百万円)	27	94.0
ホスピタリティ事業(百万円)	-	-
報告セグメント計(百万円)	27	94.0
その他(百万円)	426	96.8
合計(百万円)	454	96.6

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	9,877	103.2
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	4,726	101.6
カーライフサポート事業(百万円)	2,685	98.1
アニマルヘルスケア事業(百万円)	4,447	105.1
ホスピタリティ事業(百万円)	175	124.5
報告セグメント計(百万円)	21,912	102.7
その他(百万円)	904	95.4
合計(百万円)	22,816	102.4

(3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業	14,065	100.9	101	73.3
エンジニアリング&メンテナンス事業	8,567	134.9	13,673	104.5
カーライフサポート事業	3,263	99.5	-	-
アニマルヘルスケア事業	5,416	104.7	-	-
ホスピタリティ事業	522	107.5	-	-
報告セグメント計	31,836	108.9	13,775	104.2
その他	1,075	98.6	484	95.4
合計	32,911	108.5	14,259	103.8

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	前年同四半期比 (%)
エネルギーサプライ&ソリューション事業(百万円)	14,125	101.5
エンジニアリング&メンテナンス事業(百万円)	4,714	99.1
カーライフサポート事業(百万円)	3,263	99.5
アニマルヘルスケア事業(百万円)	5,416	104.7
ホスピタリティ事業(百万円)	522	107.5
報告セグメント計(百万円)	28,043	101.6
その他(百万円)	1,026	94.5
合計(百万円)	29,070	101.3

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、生産や輸出に持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響に加え、海外景気の下振れが懸念されるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、L Pガスをはじめとする原料価格の高止まりや、省エネ志向の高まりなどからエネルギー需要の減退がみられました。また、企業の低調な設備投資に加え、震災の影響から自動車関連産業を中心とする工場稼働率の低下などが事業活動に影響を及ぼしました。

このような状況のなか、当社グループは、前連結会計年度より運用を開始した統合顧客システム、さらには体験型ショールーム機能を持つ店舗「サーラプラザ」の活用を通じて、お客さまとの関係を深め既存事業を強化するとともに、環境・新エネルギー関連事業にも積極的に取り組みました。

業績につきましては、エネルギーサプライ&ソリューション事業における原料価格の上昇に合わせたL Pガス、石油製品の販売価格の改定、アニマルヘルスケア事業でのペット関連分野における療法食の販売が好調に推移したことなどが、売上高増加の主な要因となりました。一方、L Pガス、石油製品の原価の上昇や、エンジニアリング&メンテナンス事業での厳しい受注競争を反映した完成工事利益率の低下が、売上総利益減少の主な要因となりました。

この結果、売上高は前年同期比1.3%増の29,070百万円、売上総利益は前年同期比2.5%減の6,253百万円となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比0.6%減の6,945百万円となり、営業損失は692百万円（前年同期は営業損失575百万円）、経常損失は696百万円（前年同期は経常損失566百万円）となりました。四半期純損失は、447百万円（前年同期は四半期純損失488百万円）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しています。このため、前年同四半期連結会計期間のセグメント別売上高及び営業利益を新たな基準に組み替えて比較対象としています。

エネルギーサプライ&ソリューション事業

売上高14,125百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失137百万円（前年同期は営業損失32百万円）

省エネ意識の高まりや工場稼働率の低下によりL Pガスの販売量は減少しましたが、原料価格の上昇を受けL Pガス、石油製品の販売価格を改定したことにより、売上高は増加しました。利益面では、原価の上昇に加え、統合顧客システムの運用開始や、サーラプラザ浜松のリニューアルに伴う減価償却費の増加などがあり、営業損失は拡大しました。

エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高4,714百万円（前年同期比0.9%減）、営業損失373百万円（前年同期は営業損失289百万円）

企業の設備投資が依然として低水準で推移するなど、設備分野の厳しい受注環境が続くなか、土木分野を中心に完成工事が増加したことにより、売上高は前年同期並みを維持しました。利益面では厳しい受注条件を反映し、利益率が低下したことにより、営業損失が拡大しました。

カーライフサポート事業

売上高3,263百万円（前年同期比0.5%減）、営業利益158百万円（前年同期比78.7%増）

輸入車部門において、新型車の投入効果のほか、お客さまのニーズに合わせたきめ細かな営業活動、付加価値の高い提案やアフターセールスの強化に努めました。販売台数が減少する中、高額車種の販売が増加したことにより、売上高は横ばいとなりましたが営業利益は大幅に増加しました。

アニマルヘルスケア事業

売上高5,416百万円（前年同期比4.7%増）、営業利益55百万円（前年同期比18.2%減）

畜産分野は、東北支店において東日本大震災の影響がみられましたが、全体としては堅調に推移しました。ペット関連分野は、首都圏の事業活動が順調に成長したこと、並びに療法食の販売が好調に推移したことにより売上高が増加しました。利益面では販売費等の増加により、営業利益は減少しました。

ホスピタリティ事業

売上高522百万円（前年同期比7.5%増）、営業損失170百万円（前年同期は営業損失218百万円）

ホテルアークリッシュ豊橋のプライダル部門を強化したことにより、売上高は増加しました。また、業務効率化によるコスト削減の効果もみられ、営業損失は縮小しました。

(2) 資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産は97,629百万円と、前連結会計年度末と比較して79百万円増加しました。これは主に、「仕掛品」が1,498百万円増加したこと、「現金及び預金」が1,216百万円増加したこと、「商品及び製品」が831百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が1,988百万円減少したこと、「有形固定資産」が減価償却などにより1,279百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は70,845百万円と、前連結会計年度末と比較して221百万円減少しました。これは主に、「短期借入金」が610百万円減少したこと、「流動負債のその他」が545百万円減少したことに対し、「賞与引当金」が339百万円増加したこと、「退職給付引当金」が331百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は26,783百万円と、前連結会計年度末と比較して300百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が四半期純利益により697百万円増加し、配当の実施により385百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の増加1,040百万円、投資活動による資金の減少566百万円、財務活動による資金の減少1,471百万円となり、あわせて997百万円減少いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末の資金は8,111百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,040百万円（前年同四半期は727百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「売上債権の減少額」2,892百万円、「減価償却費」959百万円、「賞与引当金の増加額」744百万円などの増加要因と、「仕入債務の減少額」1,454百万円、「その他主たる営業活動」1,088百万円、「税金等調整前四半期純損失」643百万円、「たな卸資産の増加額」410百万円、などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、566百万円（前年同四半期は734百万円の資金の使用）となりました。これは主に、「貸付けによる支出」381百万円、「有形固定資産の取得による支出」255百万円、「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」107百万円などの減少要因と、「貸付金の回収による収入」180百万円などの増加要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,471百万円（前年同四半期は246百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、「長期借入金の返済による支出」1,206百万円、「短期借入金の純減額」1,030百万円、「配当金の支払額」191百万円などの減少要因と、「長期借入れによる収入」1,000百万円などの増加要因によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,338,708	40,338,708	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 500株
合計	40,338,708	40,338,708		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	40,338	-	8,025	-	15,609

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,261,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,845,000	75,690	-
単元未満株式	普通株式 232,208	-	-
発行済株式総数	40,338,708	-	-
総株主の議決権	-	75,690	-

(注) 1. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、次の自己株式等が含まれております。

(株)サーラコーポレーション200株 サーラ住宅(株)194株

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー	1,746,000		1,746,000	4.32
(相互保有株式) サーラ住宅(株)	愛知県豊橋市白河町100番地	515,500		515,500	1.27
合計		2,261,500		2,261,500	5.60

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	485	482	474	459	401	390	393	440	438
最低(円)	407	441	443	303	376	354	340	396	371

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,111	6,894
受取手形及び売掛金	16,605	18,593
商品及び製品	4,414	3,583
仕掛品	¹ 3,195	¹ 1,696
原材料及び貯蔵品	185	150
繰延税金資産	947	710
その他	3,477	3,649
貸倒引当金	418	461
流動資産合計	36,518	34,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 3} 18,754	^{2, 3} 19,479
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 3} 2,356	^{2, 3} 2,581
導管(純額)	² 2,310	² 2,543
土地	³ 22,835	³ 22,558
建設仮勘定	24	38
その他(純額)	^{2, 3} 3,253	^{2, 3} 3,612
有形固定資産合計	49,534	50,813
無形固定資産		
のれん	⁴ 788	⁴ 824
その他	2,337	2,688
無形固定資産合計	3,125	3,513
投資その他の資産		
投資有価証券	3,444	3,394
長期貸付金	431	458
繰延税金資産	2,352	2,253
その他	2,846	2,988
貸倒引当金	625	689
投資その他の資産合計	8,450	8,405
固定資産合計	61,110	62,731
資産合計	97,629	97,549

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,343	14,268
短期借入金	5 18,180	5 18,790
1年内返済予定の長期借入金	4,216	3,508
未払法人税等	319	281
賞与引当金	1,542	1,203
役員賞与引当金	7	7
完成工事補償引当金	20	16
工事損失引当金	1 235	1 88
ポイント引当金	96	87
その他	6,149	6,694
流動負債合計	45,111	44,945
固定負債		
長期借入金	15,911	16,679
繰延税金負債	179	178
退職給付引当金	5,755	5,424
役員退職慰労引当金	465	479
修繕引当金	23	21
資産除去債務	82	-
その他	3,317	3,339
固定負債合計	25,734	26,121
負債合計	70,845	71,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	9,019	9,019
利益剰余金	9,384	9,073
自己株式	951	949
株主資本合計	25,478	25,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	128
評価・換算差額等合計	147	128
少数株主持分	1,157	1,185
純資産合計	26,783	26,482
負債純資産合計	97,629	97,549

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
売上高	93,292	98,430
売上原価	71,248	76,343
売上総利益	22,043	22,086
販売費及び一般管理費	1 21,301	1 21,286
営業利益	742	800
営業外収益		
受取利息	19	15
受取配当金	40	38
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	-	85
その他	334	278
営業外収益合計	396	418
営業外費用		
支払利息	365	331
持分法による投資損失	7	-
その他	21	48
営業外費用合計	393	380
経常利益	744	838
特別利益		
固定資産売却益	39	64
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	32
退職給付制度終了益	-	31
補助金収入	-	314
事業譲渡益	-	22
受取損害賠償金	80	35
特別利益合計	120	500
特別損失		
固定資産除売却損	90	30
投資有価証券評価損	66	56
減損損失	2 160	2 11
退職給付費用	-	306
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
特別損失合計	317	439
税金等調整前四半期純利益	548	899
法人税、住民税及び事業税	426	533
法人税等調整額	130	335
法人税等合計	295	198
少数株主損益調整前四半期純利益	-	701
少数株主利益	96	4
四半期純利益	155	697

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	28,694	29,070
売上原価	22,280	22,816
売上総利益	6,414	6,253
販売費及び一般管理費	1 6,990	1 6,945
営業損失()	575	692
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	20	20
負ののれん償却額	0	0
持分法による投資利益	14	0
その他	97	96
営業外収益合計	137	122
営業外費用		
支払利息	119	107
その他	8	18
営業外費用合計	128	125
経常損失()	566	696
特別利益		
固定資産売却益	11	16
貸倒引当金戻入額	-	7
受取損害賠償金	0	35
特別利益合計	11	59
特別損失		
固定資産除売却損	61	6
投資有価証券評価損	2	0
減損損失	16	-
特別損失合計	79	6
税金等調整前四半期純損失()	633	643
法人税、住民税及び事業税	115	146
法人税等調整額	280	328
法人税等合計	165	182
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	461
少数株主利益又は少数株主損失()	20	13
四半期純損失()	488	447

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	548	899
減価償却費	2,733	2,822
減損損失	160	11
のれん償却額	278	267
負ののれん償却額	1	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	33
貸倒引当金の増減額(は減少)	23	106
賞与引当金の増減額(は減少)	215	334
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4	0
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	0
工事損失引当金の増減額(は減少)	95	76
ポイント引当金の増減額(は減少)	14	9
退職給付引当金の増減額(は減少)	13	198
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	79	13
修繕引当金の増減額(は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	60	53
支払利息	365	331
持分法による投資損益(は益)	7	85
固定資産除売却損益(は益)	47	42
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	66	56
売上債権の増減額(は増加)	2,816	2,335
たな卸資産の増減額(は増加)	2,108	1,473
仕入債務の増減額(は減少)	314	358
その他	1,690	724
小計	3,045	4,519
利息及び配当金の受取額	75	72
利息の支払額	329	299
法人税等の支払額	466	403
その他	116	128
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,442	4,017

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,137	1,550
有形固定資産の売却による収入	137	174
無形固定資産の取得による支出	691	274
投資有価証券の取得による支出	5	2
投資有価証券の売却による収入	5	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	107
貸付けによる支出	473	384
貸付金の回収による収入	722	556
その他	64	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,507	1,594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	315	610
長期借入れによる収入	1,600	2,500
長期借入金の返済による支出	1,198	2,560
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	3	1
配当金の支払額	384	385
少数株主への配当金の支払額	10	13
ファイナンス・リース債務の返済による支出	135	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	445	1,205
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	510	1,216
現金及び現金同等物の期首残高	9,028	6,894
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,517	1 8,111

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第3四半期連結会計期間より、㈱鈴木組は新たに株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 23社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は37百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は79百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成22年12月1日
至平成23年8月31日)

(退職給付引当金)

一部の連結子会社は、第2四半期連結会計期間に、退職一時金制度及び適格退職年金制度から、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度へ移行しております。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本移行により、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度への移行に伴う、過去勤務債務の償却額306百万円は、「退職給付費用」として特別損失に計上しております。また、確定拠出年金制度への移行に伴う、退職給付制度の一部終了による影響額31百万円は、「退職給付制度終了益」として特別利益に計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)																																								
<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は152百万円(うち、仕掛品152百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、44,288百万円であります。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">792 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,990 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">17,480 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,510 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	土地	48 百万円	のれん	792 百万円	負ののれん	3 百万円	差引	788 百万円	当座貸越限度額の総額	30,990 百万円	借入実行残高	17,480 百万円	差引	13,510 百万円	<p>1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は48百万円(うち、仕掛品48百万円)であります。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、42,404百万円あります。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">846 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">35 百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table> <p>4 のれん及び負ののれんの表示</p> <p>のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">829 百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824 百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行20行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">30,550 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">18,190 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,360 百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	846 百万円	機械装置及び運搬具	35 百万円	有形固定資産その他	2 百万円	土地	48 百万円	のれん	829 百万円	負ののれん	4 百万円	差引	824 百万円	当座貸越限度額の総額	30,550 百万円	借入実行残高	18,190 百万円	差引	12,360 百万円
建物及び構築物	846 百万円																																								
機械装置及び運搬具	35 百万円																																								
有形固定資産その他	2 百万円																																								
土地	48 百万円																																								
のれん	792 百万円																																								
負ののれん	3 百万円																																								
差引	788 百万円																																								
当座貸越限度額の総額	30,990 百万円																																								
借入実行残高	17,480 百万円																																								
差引	13,510 百万円																																								
建物及び構築物	846 百万円																																								
機械装置及び運搬具	35 百万円																																								
有形固定資産その他	2 百万円																																								
土地	48 百万円																																								
のれん	829 百万円																																								
負ののれん	4 百万円																																								
差引	824 百万円																																								
当座貸越限度額の総額	30,550 百万円																																								
借入実行残高	18,190 百万円																																								
差引	12,360 百万円																																								

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">8,403 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,206 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">851 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">愛知県豊川市他1件 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">45</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">99</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、グルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、営業活動から生じる損益が継続してマイナスである事業用資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、減損損失を計上した資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しております。</p>	給料	8,403 百万円	賞与引当金繰入額	1,206 百万円	退職給付費用	851 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	62 百万円	貸倒引当金繰入額	33 百万円	ポイント引当金繰入額	14 百万円	役員賞与引当金繰入額	7 百万円	修繕引当金繰入額	1 百万円	用途	事業用資産	場所	愛知県豊川市他1件 (百万円)	建物及び構築物	45	機械装置及び運搬具	99	有形固定資産その他	8	無形固定資産その他	7	合計	160	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">給料</td><td style="text-align: right;">8,394 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,237 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">836 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">67 百万円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>修繕引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3 百万円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">事業用資産</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">静岡県磐田市 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産及び遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結累計期間においては、閉鎖を決定したコンクリートプラントの事業用資産グループについて、固定資産の帳簿価額を減損損失として、特別損失に計上しております。</p>	給料	8,394 百万円	賞与引当金繰入額	1,237 百万円	退職給付費用	836 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	67 百万円	ポイント引当金繰入額	9 百万円	役員賞与引当金繰入額	7 百万円	修繕引当金繰入額	3 百万円	用途	事業用資産	場所	静岡県磐田市 (百万円)	建物及び構築物	4	機械装置及び運搬具	7	有形固定資産その他	0	合計	11
給料	8,403 百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,206 百万円																																																								
退職給付費用	851 百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	62 百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	33 百万円																																																								
ポイント引当金繰入額	14 百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	7 百万円																																																								
修繕引当金繰入額	1 百万円																																																								
用途	事業用資産																																																								
場所	愛知県豊川市他1件 (百万円)																																																								
建物及び構築物	45																																																								
機械装置及び運搬具	99																																																								
有形固定資産その他	8																																																								
無形固定資産その他	7																																																								
合計	160																																																								
給料	8,394 百万円																																																								
賞与引当金繰入額	1,237 百万円																																																								
退職給付費用	836 百万円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	67 百万円																																																								
ポイント引当金繰入額	9 百万円																																																								
役員賞与引当金繰入額	7 百万円																																																								
修繕引当金繰入額	3 百万円																																																								
用途	事業用資産																																																								
場所	静岡県磐田市 (百万円)																																																								
建物及び構築物	4																																																								
機械装置及び運搬具	7																																																								
有形固定資産その他	0																																																								
合計	11																																																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料 2,490 百万円	給料 2,483 百万円
賞与引当金繰入額 702 百万円	賞与引当金繰入額 749 百万円
退職給付費用 282 百万円	退職給付費用 285 百万円
役員退職慰労引当金繰入額 20 百万円	役員退職慰労引当金繰入額 22 百万円
貸倒引当金繰入額 25 百万円	ポイント引当金繰入額 1 百万円
ポイント引当金繰入額 3 百万円	役員賞与引当金繰入額 0 百万円
役員賞与引当金繰入額 0 百万円	修繕引当金繰入額 1 百万円
修繕引当金繰入額 1 百万円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 8,517 百万円	現金及び預金勘定 8,111 百万円
現金及び現金同等物 8,517 百万円	現金及び現金同等物 8,111 百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,338,708株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,888,425株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月13日 取締役会	普通株式	192	5	平成22年11月30日	平成23年2月3日	利益剰余金
平成23年7月6日 取締役会	普通株式	192	5	平成23年5月31日	平成23年7月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	13,049	4,647	3,278	5,171	680	616	1,250	28,694	-	28,694
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	321	266	17	0	559	20	235	1,422	(1,422)	-
計	13,371	4,914	3,296	5,171	1,239	637	1,486	30,117	(1,422)	28,694
営業利益又は営業損 失()	34	261	88	67	53	191	127	443	(132)	575

前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)

	エネルギーサプライ&ソリューション事業 (百万円)	エンジニアリング&メンテナンス事業 (百万円)	カーライフサポート事業 (百万円)	アニマルヘルスケア事業 (百万円)	ロジスティクス事業 (百万円)	ホスピタリティ事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高										
(1) 外部顧客に対する 売上高	44,007	16,474	9,241	15,454	2,021	1,928	4,163	93,292	-	93,292
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,081	1,060	59	2	2,061	66	964	5,296	(5,296)	-
計	45,089	17,534	9,301	15,457	4,083	1,995	5,127	98,588	(5,296)	93,292
営業利益又は営業損 失()	1,663	207	249	194	159	597	246	1,216	(473)	742

(注) 1. 事業区分の方法

当社グループの事業区分の方法は、商品(製品及び役務を含む)の種類、性質等を勘案し、下記「2」の事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品・製品・役務

事業区分	主要事業
エネルギーサプライ&ソリューション事業	L P ガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売等
エンジニアリング&メンテナンス事業	土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
カーライフサポート事業	輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
アニマルヘルスケア事業	動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
ロジスティクス事業	石油類輸送、一般貨物運送等
ホスピタリティ事業	ホテル、料飲事業等
その他の事業	割賦販売及びリース、資産賃貸、自動車部品製造、その他

3. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(事業区分の変更)

従来、子会社におけるガス配管工事業につきましては、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」に含めて表示していましたが、第1四半期連結会計期間より、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に含めて表示することに変更しました。

この変更は、同事業を今後需要が見込まれる太陽光発電をはじめとした新エネルギー機器の設置からメンテナンスまでの一貫した工事体制のもとに展開するため、「エンジニアリング&メンテナンス事業」に属する設備工事業と統合したことに対応したものであります。

この結果、従来の方法に比べて「エンジニアリング&メンテナンス事業」の当第3四半期連結累計期間の売上高は2,155百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,376百万円)増加し、営業損失は32百万円増加しており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」の売上高は1,303百万円(うち外部顧客に対する売上高は1,376百万円)減少し、営業利益は104百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にエネルギーサプライ&ソリューション事業、エンジニアリング&メンテナンス事業、カーライフサポート事業、アニマルヘルスケア事業、ホスピタリティ事業を行っており、各セグメントにおける主要な連結子会社が、包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。また、当社は連結子会社の包括的な戦略の立案について、指導・支援を実施しております。

従いまして、当社グループの報告セグメントは、連結子会社の各会社を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「エネルギーサプライ&ソリューション事業」、「エンジニアリング&メンテナンス事業」、「カーライフサポート事業」、「アニマルヘルスケア事業」、「ホスピタリティ事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の製品及びサービスは次のとおりであります。

- エネルギーサプライ&ソリューション事業..... L Pガス、石油製品、高圧ガス及び関連機器の販売、石油類輸送、一般貨物運送、資産賃貸等
- エンジニアリング&メンテナンス事業..... 土木工事、建設工事、建設用資材の製造・販売、設備工事、設備メンテナンス、情報通信関連設備工事等
- カーライフサポート事業..... 輸入自動車・国産自動車の販売・整備等
- アニマルヘルスケア事業..... 動物用医薬品、畜産用機器の販売、動物用飼料添加物の製造・販売
- ホスピタリティ事業..... ホテル、料飲事業等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年12月1日至平成23年8月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,126	19,286	9,428	16,526	1,695	95,064	3,366	98,430	-	98,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,079	906	52	5	19	2,064	634	2,699	2,699	-
計	49,206	20,193	9,481	16,532	1,715	97,129	4,000	101,129	2,699	98,430
セグメント利益又はセグメント損失()	1,479	387	429	187	425	1,283	29	1,254	453	800

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 453百万円には、セグメント間取引消去208百万円、全社費用 661百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	エネルギー サプライ& ソリューション事業	エンジニア リング&メ ンテナンス 事業	カーライフ サポート事 業	アニマルヘ ルスケア事 業	ホスピタリ ティ事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	14,125	4,714	3,263	5,416	522	28,043	1,026	29,070	-	29,070
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	360	328	17	2	5	715	210	926	926	-
計	14,486	5,043	3,281	5,419	528	28,759	1,237	29,996	926	29,070
セグメント利益又は セグメント損失 ()	137	373	158	55	170	467	55	523	168	692

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 168百万円には、セグメント間取引消去49百万円、全社費用 218百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 666.47円	1株当たり純資産額 657.84円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 18.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	155	697
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	155	697
期中平均株式数(千株)	38,458	38,451

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 12.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 11.64円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失()(百万円)	488	447
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	488	447
期中平均株式数(千株)	38,456	38,450

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

平成23年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議し、配当いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	192百万円
1株当たり配当額	5円
基準日	平成23年5月31日
効力発生日	平成23年7月28日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月14日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年10月13日

株式会社サーラコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 恵一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田宮 紳司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 浩一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年12月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。